

産業廃棄物処理計画書

令和 5 年 6 月 27 日

福岡県知事 殿

提出者

住所 大阪府大阪市中央区
城見1-2-27 クリスタルタワー10F

氏名 旭化成ホームズ株式会社 関西・西日本営業本部
技術部長 櫻井 直樹

電話番号 06-6942-8987

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	旭化成ホームズ(株)福岡支店
事業場の所在地	福岡県福岡市中央区天神2-14-8
計画期間	令和5年4月1日 から 令和6年3月31日まで

当該事業場において現に行っている事業に関する事項

① 事業の種類	D. 建設業
② 事業の規模	2021年度売上：約30億円
③ 従業員数	80名
④ 産業廃棄物の一連の処理の工程	別紙1の通り

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)	
統括責任者	関西・西日本営業本部 技術部長
廃棄物担当	関西・西日本営業本部 技術部 環境管理担当 2名
廃棄物担当の役割	1. 廃棄物の収集運搬・中間処理・最終処分・再生利用等適正処理の推進及び管理 2. 廃棄物処理計画の策定 3. 廃棄物管理状況の把握及び改善等の検討・立案 4. 収集運搬業者・中間処理業者・最終処分業者・再生利用業者の調査・選定及び管理 5. 委託契約の締結 6. 監督官庁への各種報告 7. 社員・関係会社・下請工事店等に対する教育・啓発

```

graph TD
    A[関西・西日本営業本部] --- B[福岡支店]
    B --- C[技術部]
    B --- D[営業課・設計課・工事課・ホームサービス課]
    
```

産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状	【前年度（令和 4 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	別紙2の通り	
	排出量	t	t
	産業廃棄物の種類		
	排出量	t	t
	産業廃棄物の種類		
	排出量	t	t
	産業廃棄物の種類		
	排出量	t	t
	産業廃棄物の種類		
	排出量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
	<ul style="list-style-type: none"> ・現場養生材のリユース化 実施継続 再使用率の向上 ・梱包の簡易化による廃棄物削減 		

②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	別紙2の通り	
	排出量	t	t
	産業廃棄物の種類		
	排出量	t	t
	産業廃棄物の種類		
	排出量	t	t
	産業廃棄物の種類		
	排出量	t	t
	産業廃棄物の種類		
	排出量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		
	<ul style="list-style-type: none"> ・内装部材プレカット化による現場廃棄物の削減 ・邸別データの見える化による職方意識向上 		

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	<p>(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組)</p> <p>新築工事：現場全品目を26分別 実施中 解体工事：現場分別解体・排出 継続実施中</p>
②計画	<p>(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組)</p> <p>新築工事：分別品目の現場掲示による意識向上 解体工事：現場確認での分別の指導による混合廃棄物の削減</p>

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

①現状	【前年度（令和 4 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	別紙2の通り	
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	t	t
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	t	t
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	t	t
	実施なし		
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	t	t
	産業廃棄物の種類		
自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	t	t	
(これまでに実施した取組)			

②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	別紙2の通り	
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	t	t
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	t	t
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	t	t
	産業廃棄物の種類		
	実施なし		
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	t	t
産業廃棄物の種類			
自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	t	t	
(今後実施する予定の取組)			

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

【前年度（令和 4 年度）実績】		
産業廃棄物の種類	別紙2の通り	
自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	t	t
自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	t	t
産業廃棄物の種類		
自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	t	t
自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	t	t
産業廃棄物の種類		
自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	t	t
自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	t	t
実施なし		t
		t
産業廃棄物の種類		
自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	t	t
自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	t	t
産業廃棄物の種類		
自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	t	t
自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	t	t
(これまでに実施した取組)		

①現状

【目標】		
産業廃棄物の種類	別紙2の通り	
自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	t	t
自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	t	t
産業廃棄物の種類		
自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	t	t
自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	t	t
産業廃棄物の種類		
自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	t	t
自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	t	t
実施なし		t
		t
自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	t	t
自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	t	t
産業廃棄物の種類		
自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	t	t
自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	t	t
(今後実施する予定の取組)		

②計画

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

【前年度（ 4年度）実績】				
①現状	産業廃棄物の種類	別紙2の通り		
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	t	t	
	産業廃棄物の種類			
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	t	t	
	産業廃棄物の種類			
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	t	t	
	実施なし			t
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	t	t	
	産業廃棄物の種類			
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	t	t	
(これまでに実施した取組)				
②計画	【目標】			
	産業廃棄物の種類	別紙2の通り		
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	t	t	
	産業廃棄物の種類			
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	t	t	
	産業廃棄物の種類			
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	t	t	
	実施なし			t
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	t	t	
	産業廃棄物の種類			
自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	t	t		
(今後実施する予定の取組)				

産業廃棄物の処理の委託に関する事項 1枚目 (1品目目から4品目目)

①現状

【前年度 (4 年度) 実績】

産業廃棄物の種類	別紙2の通り	
全 処 理 委 託 量	t	t
優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	t	t
再生利用業者への 処 理 委 託 量	t	t
認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	t	t
認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	t	t
産 業 廃 棄 物 の 種 類		
全 処 理 委 託 量	t	t
優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	t	t
再生利用業者への 処 理 委 託 量	t	t
認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	t	t
認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	t	t

(これまでに実施した取組)
 収集運搬業者、中間処理業者の選定と委託契約の締結
 コンクリートがら、木くず、紙くず等は出来るだけ再生資材として処理
 している処理業者へ委託

②計画

【目標】

産業廃棄物の種類	別紙2の通り	
全 処 理 委 託 量	t	t
優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	t	t
再生利用業者への 処 理 委 託 量	t	t
認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	t	t
認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	t	t
産 業 廃 棄 物 の 種 類		
全 処 理 委 託 量	t	t
優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	t	t
再生利用業者への 処 理 委 託 量	t	t
認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	t	t
認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	t	t

(今後実施する予定の取組)
 処理業者の定期的な状況確認
 電子マニフェスト運用による適正処理の実施の確認

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「—」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。

■「産業廃棄物の一連の処理の工程」



